

平成23年度 事業報告書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日)

財団法人機械産業記念事業財団は、平成24年4月1日に一般財団法人へ移行し、法人名称を一般財団法人高度技術社会推進協会に変更したが、平成23年度は、前年度に引き続き財団法人機械産業記念事業財団として、財団設立の目的を実現するため、事業計画に基づき次の事業を実施した。

その主な内容は、次のとおりである。

1. 展示事業

展示事業においては、「先端技術館@TEPIA」として、所期の原理・解説模型の配備を完了、常設展示の完成形として運営するとともに、次年度展示の企画及び設置・収集の準備作業等を実施した。

(1) 平成23年度先端技術館@TEPIAの展示運営

先端技術館@TEPIAは、平成23年4月7日に開会式を行い、平成24年3月4日までの間、278日間展示を実施した。

展示を「くらしとコミュニケーション」、「健康と医療」、「都市とモビリティ」、「環境とエネルギー・資源」、「小さな世界と高機能素材」の5領域に分け、その中に13技術分野(クラスター)を取り上げて系統的に117製品を展示した。特に、空気圧で家を持ち上げ地震の揺れを伝えない「エアー断震システム」や、麻痺した手指のリハビリ用「パワーアシストハンド」などが注目を集めた。

平成22年度から新たに開始した話題性の高い先端技術にスポットをあてる「テーマ展示」では、日本の宇宙開発技術やその技術を暮らしに転用した製品などを、「宇宙も産業のフィールドだ！」の標題のもとに紹介した。

トピックス展示としては、年度前半に「感性価値創造イニシアティブ」関連展示を2回に分けて実施し、年度後半に「キッズデザイン賞」受賞製品の展示を実施した。

平成23年度は、当初東日本大震災の影響があったものの、夏以降持ち直し、総入場者数は38,093名を数え、1日平均入場者数137名となった。なお、外国人入場者は世界約60カ国から966名が来館した。

併催イベントに関しては、夏休みに子供向け特別企画を集中し、7月23日から8月21日までを「夏休み！サイエンスフェスタ 2011」として実施した。なお、開始日に実施したサイエンスショーには、728名の参加者が、また、同期間中に3日間開催した「夏休み！実験教室」には、親子連れなど343名の参加者があった。

また、子供たちに様々な技術への興味を抱かせ、理科離れ対策の一助とすることを目的に、各回子供定員18名のテクノワークショップを計4日(1日2回)実施し、保護者を含め309名の参加者があった。

中学・高校の生徒の来館を促すため、中学及び高校教科書に関連する展示物を教師に紹介するホームページを改訂した。

(2) 平成24年度先端技術館@TEPIAの展示準備

展示領域と技術分野(クラスター)については、平成23年度と同様とした。

平成24年度の「テーマ展示」は、車を社会システムの重要な要素としてとらえた日本型スマートコミュニティ・モデル《SMART MOBILITY CITY》とそれを構成する技術を紹介することとした。

また、トピックス展示では、「キッズデザイン賞」受賞製品を、年度の前半、後半2回に分けて展示する計画を立てた。

(3) 展示審議委員会

展示事業に対する助言を得るため、平成23年6月と12月に計2回の展示審議委員会を開催した。

2. ハイテク情報サービス事業

機械情報産業の先端技術を中心とする映像情報を収集・制作するとともに内外に発信することにより、映像情報の発信基地としてのTEPIAの役割を強化した。

(1) ビデオライブラリーの運営

① 「ビデオライブラリー運営要領」に則り、作品の収集と運用管理を推進した。本年度は90作品を新たに収集し、1,925作品をビデオライブラリーで公開した。館内ビデオライブラリー利用者数は現行の閲覧施設となった2008年度以降で最多の10,178名の利用があった。

② シアターでは展示場のテーマ展示「宇宙も産業のフィールドだ！」に連

携して小惑星探査機「はやぶさ」の帰還を中心とする宇宙関連映像の特集上映などを行い、約4,100名の利用があった。

- ③ 収集作品の提供要望のあった提携館23館、高等専門学校13校、工業高校108校及びその他1校を対象に、計531作品を無償貸与した。
- ④ インターネット配信可能な作品39作品を新たに追加し、累計で851作品と充実した。配信数は前年度に比べ若干減少したがTEPIA自主制作映像を中心に約23,000回の利用があった。
- ⑤ 映像配信システムの効率的な運用とライブラリースペースの有効活用のための計画を策定し、来年度の実施に向けた準備を開始した。

(2) 映像及びデジタル・コンテンツの制作

- ① 調査研究事業の調査分析成果を活用し、昨年度の「日本の機械産業－軌跡と展望－」の映像シナリオ作成に続き、本年度は映像作品の委託制作を行なった。完成した作品はシアターでの上映、インターネット配信、DVDメディアの提供などを通して約1,500名の閲覧に供した。
- ② 展示事業の紹介映像、記録映像、ITセミナー事業の聴覚障害者向けセミナーのプロモーション映像等を制作し、前年度に制作した「第4回ロボット大賞」、「感性価値デザイン展金沢」などとともにビデオライブラリーで活用し、多数の閲覧を得た。
- ③ 映像の制作・編集、写真撮影、ポスターの作成、ホームページ用コンテンツの作成、YouTubeへのTEPIA紹介映像の掲載等、広報支援活動を継続実施した。

(3) 映像情報ポータルサイト(TEPIA-InfoCompass)の活用促進

- ① InfoCompassを効率的な運用形態であるクラウド型サービスに移行し、「新日本様式」や「感性価値創造バンク」などのコンテンツの公開を円滑に継続した。
- ② 前年度に開設した「賞の窓(TEPIAショウ・ウインドウ)」(機械情報産業関連の各種コンテストや表彰制度の受賞作品や技術を通覧できるホームページ)のコンテンツの拡充を継続して実施した。

(4) 高度技術社会研究会の運営

経済、産業、技術、情報、海外事情などについての講演会を5回開催し、産業界とのネットワークの維持、交流を促進した。機械情報産業関係の企

業及び団体の役職員並びに関係有識者など、延べ476名の参加を得た。

3. 情報リテラシー事業

平成23年度は、東日本大震災の余震等の影響が、視覚障害者向けブースの利用など一部に見られたものの、入場者数は、7,717名(前年度比107%)となり、開館以来の入場者累計は231,073名となった。入場者数の内訳は、パソコンセミナーの受講者が延べ7,552名(前年度比107%)、視覚障害者向けブースの予約利用者が165名(前年度比90%)であった。

(1) 一般向けパソコンセミナー

講座は、前年度のWindows Vista対応講座からWindows 7対応15講座(種類)に切り替えた。情報ネットワーク環境の機能向上に対応し、従来のパソコン操作の基礎的講座を若干残すものの、インターネットを活用する講座中心の編成に一新した。受講者は、延べ6,406名(前年度比111%)であった。

(2) 聴覚障害者向けパソコンセミナー

ア 初心者向け講座

前年度に引き続き、「初心者向け体験講座(定員12名)」を6回(6日)実施し、受講者は、延べ142名(前年度比103%)であった。

イ 実用講座

前年度に引き続き、求職者向けの「仕事に役立つパソコンセミナー(定員6名)」を3回実施したほか、「生活に役立つパソコンセミナー(定員6名)」を3回(いずれも1回当たり7日間)実施し、受講者は、延べ489名(前年度比160%)であった。

ウ 出張講座

出張講座(1回当たり、初心者向けは2日間、中級者向けは4日間、定員各6名)を関東地区4県で、4回実施した。出張講座は開催回数を減らしたことに加え、中級者向け講座において、1回当たりの開催日数を前年度の6日間から4日間に縮小したことから、受講者は延べ200名(前年度比39%)となった。

(3) 視覚障害者向けパソコンセミナー等

ア 指導者養成講座

前年度に引き続き視覚障害者に対するパソコン指導者養成講座(1回あたり2日間)を開催した。従来行なってきた基礎編の講座を、千葉市、金沢市、塩尻市で出張講座を3回(前年度6回)、応用編として、新たにWord・Excel指導者養成講座を東京で1回開催(札幌市、鹿児島市で中継)した。受講者は、延べ221名(前年度比70%)であった。

イ 遠隔講師養成講座

従来の視覚障害者に対する遠隔の個別指導に替え、遠隔の指導ができる人材の育成を図るものとして、パソコン遠隔講師養成講座(6日間)を開催した。東京、苫小牧市、高岡市など5地域からネットワークにより参加し、受講者は、延べ94名であった。

(4) 視覚障害者向けブース

Windows XPとWindows VISTA対応を継続し、スタッフのサポートにより各種ソフトの体験指導と、教材に基づく指導を行った。東日本大震災の余震等の影響から利用者は延べ165名(前年度比90%)となった。

4. 調査・企画・広報事業

(1) 調査研究事業

わが国の新しい動作系支援福祉機器の技術開発の動向について、将来、同機器の普及促進に貢献する新規事業の立ち上げのための準備調査として、有識者を招き「役に立つサービスロボットを目指して」というテーマでの講話とそれに対する意見交換を実施した。

昨年度とりまとめた「日本の機械情報産業―軌跡と展望―」を製本し、経済産業省をはじめ、関係機関へ配布した。

(2) 感性価値創造事業

従来のものづくりの価値軸に感性価値を付加し、我が国産業の競争力の強化と生活向上に資する感性価値創造事業として、平成24年3月14日、第5回感性価値創造ワークショップ「都市と感性―都市競争力の新視点―」を開催した。

経済産業省商務情報政策局生活文化創造産業課長渡辺哲也氏によ

る基調報告に続き、パネラーとして、同課長をはじめ、明治大学教授市川宏雄氏、三菱地所株式会社街ブランド企画部長斎藤敏郎氏、株式会社コミュニケーション・デザイン研究所代表取締役福井昌平氏、異文化コミュニケーター マリ クリスティーヌ氏を迎え、福川伸次当財団会長のコーディネートによるパネルディスカッションを実施し、約70名の参加があった。

(3) 知的財産研究振興事業

我が国の知的財産研究の一層の振興を図るため、上期に知的財産の創造・権利化・活用に寄与し、又は将来寄与することが期待される個人の業績を評価する学術奨励賞事業を実施した。様々な研究分野から9件の申請があり、「日本特許データを用いた産学官連携イノベーションの定量分析及び研究用特許データベースの構築」などの研究業績3件の奨励賞受賞者を決定し、平成23年6月25日の一般社団法人日本知財学会年次学術研究発表会の機会に受賞者3名を表彰した。

下期には、知的財産の学際領域における優れた学術研究計画に対する助成事業を実施した。様々な研究分野から25件の申請があり、「研究者の知識創造性を高めるモチベーション・マネージメントの研究」などの研究テーマ3件の助成を決定した。また、助成対象者3名に対して平成23年11月28日の日本知財学会秋季シンポジウムにおいて表彰し、平成23年12月に助成金を交付した。

平成24年3月には、平成22年度に決定した第4回学術研究助成の対象者4名による研究成果をTEPIA知的財産学術研究助成成果報告書として集成し、業界団体等に配布するとともに、TEPIAのウェブサイトにも掲載した。

アジアにおける知的財産研究の促進に寄与する観点から、アジア地域の知的財産に関する有識者を招き、各国の最新動向の講演と意見交換・交流を行う第4回TEPIA知的財産学術国際交流会議「アジアの知財流通と事業化メカニズム」を、平成24年2月24日に日本知財学会との共催により開催した。アジア諸国の経済の好調さを背景に約120名の参加があり、関係者からも高い評価を得た。

(4) 広報事業

TEPIAの一般財団法人への移行に併せ、広報資料の全般的な見直しを実施した。具体的には、ホームページのデザインを一新し、検索等の利便性を向上させ、パンフレットも日本語版及び英語版の全面的な改訂を実施した。更に、TEPIAのロゴとマークについて、商標の登録更新を行った。

また、メールマガジンシステムを活用するTEPIAの案内・情報提供、近隣駅へのTEPIA案内地図(表示灯)の掲載継続を行った。

5. TEPIA施設の賃貸

また、その他の収入(3階エキジビションホール、4階TEPIAホール、4階会議室、地下1階会議室及び駐車場等)については、厳しい経済環境の中、前年度実績は上回ったものの、予算を若干、下回る実績となった。